

令和 5 年度第 8 回庁議提案 **審議**・報告・その他

提 出 日：令和 5 年 8 月 1 日

担当部・課：復興企画部日本語学校設置推進室〔内線 4 2 5 2〕

① 件 名
(仮称) 石巻市立日本語学校設置施設選定会議の設置について
② 施策等を必要とする背景及び目的(理由)
<p>【背景】 現在、全国的に人口減少や少子高齢化が進んでおり、将来的な人口減少によって様々な産業で人手不足が懸念されることから、宮城県より、留学生や外国人労働者の地域定着を図る目的として、仙台市以外への公的機関が関与する日本語学校の設置検討の方針が示された。</p> <p>本市では、これまで多くの外国人技能実習生等を受け入れており、外国人を受け入れる土壌が整っている状況にあること、さらには外国人留学生の定住を促進することによる地域住民との交流、労働力の確保、消費拡大など、持続可能な地域社会の形成に大きな効果をもたらすことが期待されることから、令和 4 年度より公設公営の日本語学校の開設に向けて、準備を進めてきたところである。</p> <p>また、同様に大崎市においても公設公営の日本語学校の開設に向けて、準備を進めている。</p> <p>【目的】 本市において公設の日本語学校を開設するに当たり、小・中学校の統廃合等で生じる空き校舎等、公共施設の活用の可能性について、事業目的に最も合致した施設の選定を公正かつ客観的に審査するもの。</p>
③ 根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性
<p>【根拠法令】 日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律（令和 5 年法律第 4 1 号） ※成立：令和 5 年 6 月 1 日、施行：令和 6 年 4 月 1 日</p> <p>【〔総合計画との整合性 総合計画の位置付け：有・無〕 又は 〔個別計画との整合性〕】 第 1 章 住民同士の絆・支え合いで安全安心に暮らせるまち 第 2 節 少子高齢化社会に対応する移住・定住の促進 2 国際社会に対応する安心な定住環境を整備する</p>
④ 提案に至るまでの経過(市民参加の有無とその内容を含む。)
<p>令和 4 年 1 1 月 復興企画部内に日本語学校設置推進室を設置 全国で唯一の公設公営の東川町立東川日本語学校を当室が視察</p> <p>1 2 月 小・中学校の利用状況について調査</p> <p>令和 5 年 2 月 保育所等の公共施設の利用状況について調査</p> <p>3 月～5 月 県内の民間日本語学校を当室が視察</p> <p>5 月 東川町立東川日本語学校を市長が視察</p> <p>4 月～6 月 本市内の公共施設を現地確認</p>
⑤ 主な内容
<p>1 名 称 (仮称) 石巻市立日本語学校設置施設選定会議</p> <p>2 構成員 本選定会議の会長を復興企画部長、副会長を復興企画部次長（事務局：同部日本語学校設置推進室）とし、関係部次長を委員と定めるほか、日本語教育について専門的な知識を有する外部有識者をアドバイザーとして招くこととする。</p> <p>(1) 委員 5 名 ア 総務部次長（財政・財産管理） イ 保健福祉部次長（教育施設外の公共施設） ウ 産業部次長（労働力の確保） エ 建設部次長（施設改修） オ 教育委員会事務局次長（小・中学校の教育施設）</p>

<p>(2) アドバイザー 3名 ア 東北大学言語・文化教育センター准教授 イ 公益財団法人 宮城県国際化協会 ウ 宮城県経済商工観光部国際政策課</p> <p>3 内 容</p> <p>(1) 第1回選定会議 日本語学校開設の可能性のある各施設について、事務局が点数化した評価内容を委員が審査し、アドバイザー等の助言を受けながら、候補地を絞り込む。</p> <p>(2) 第2回選定会議 絞り込んだ候補地の現地視察を実施</p> <p>(3) 第3回選定会議 地区住民の意見や改修にかかる費用等も含め総合的に判断し、候補地を決定</p>
<p>⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）</p> <p>【影響・効果】 日本語教育に精通した関係機関等からの参考意見を聴取することで、公正かつ適正な審査を行うことができる。</p> <p>【市財政への負担】</p> <p>1 報償費（選定委員会に出席した外部有識者への謝金） 57千円 ※@9,500円×3回×2人</p> <p>2 旅 費（選定委員会に出席した外部有識者への交通費） 14千円 財源：一般財源（流用対応予定）</p>
<p>⑦ 他の自治体の政策との比較検討</p> <p>【大崎市】</p> <p>令和4年10月 庁内に日本語学校推進室を開設 ※令和7年4月開校予定</p> <p>11月 庁議において大崎市立日本語学校設立について審議</p> <p>令和5年 2月 廃校となった小学校8校が所在する各町内会組織に日本語学校の設置に関する説明会を開催し、地域の意見の取りまとめを依頼</p> <p>4月 日本語学校設置施設選定調整会議を開催し、留学生の視点を踏まえた候補施設の評価項目及び評価基準などの評価方法を決定。事務局において、当該評価方法に基づく各候補施設の調査と評価（点数化）を実施</p> <p>5月 廃校となった小学校のうち、地域から要望があった4校に候補地を絞り、日本語学校設置施設選定会議において候補地を審査</p> <p>6月 旧西古川小学校を日本語学校の設置場所に選定 6月補正で改修に係る費用204,310千円を予算に計上 ※財源：起債（詳細は今後決定）、ふるさと納税</p> <p>7月 宮城県と日本語学校開設に関する覚書を締結</p>
<p>⑧ 今後の予定及び施行予定年月日</p> <p>令和5年 8月 （仮称）石巻市立日本語学校設置施設選定会議設置規程を制定 第1回（仮称）石巻市立日本語学校設置施設選定会議の開催 第2回（仮称）石巻市立日本語学校設置施設選定会議の開催</p> <p>8月下旬 日本語学校設置候補地の地区住民に対する説明会の開催 ～9月上旬</p> <p>9月 第3回（仮称）石巻市立日本語学校設置施設選定会議の開催 庁議において選定会議結果報告及び（仮称）石巻市立日本語学校設置に関する意思決定の提案</p> <p>10月 宮城県と日本語学校開設に関する覚書の締結</p>
<p>⑨ その他</p>